

行政と 民間企業連携による 民間企業連携



佐賀県知事 古川 康氏

●プロフィール

1958年佐賀県生まれ。東京大学法学部卒業後、自治省(現総務省)入省。
自治大臣秘書官、長崎県商工労働部長・同総務部長などを経て、2003年4月の佐賀県知事選に出馬、初当選を果たす(現在3期目)。全国知事会副会长・地方分権推進特別委員会委員長、国の地方分権改革有識者会議議員などを務める。2011年3月に発足した「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」代表。

や職場に戻ることができます。がんを漠然と恐れず、自分で予防や制御ができる病気だということを知つてもらいたいと考えています。

そのほか、認知症予防やコモティブシンドロームの防止などを目指した「健康アクション佐賀21」を策定し、県民の健康づくりに取り組んでいるところです。

進行 高齢社会に向けたローソンの取り組みはいかがですか。昨年秋に発表した中期事業戦略では、「マチのほっとステーション」から、「マチの健康ステーション」へと大きく転換されました。

玉塚 日本が高齢化する中で、高齢者だけでなく、若い人も、男女関係なく健康に対する関心が高くなっています。ローソンでは10年ほど前から「美と健康」をコンセプトにした「ナチュラルローソン」を立ち上げ、現在100店舗ほど展開し、減塩メニューや低カロリーの商品などを販売して

地域の健康づくり

～高齢化社会に向けた地域健康づくりとそれぞれの役割～

高齢化社会が進む中で、地域で住民の健康づくりをどのように進めればいいのか。

佐賀県の古川康知事と地域に多くの店舗網を持つコンビニエンスストア、

ローソンの玉塚元一代表取締役社長が話し合いました。

溝上薬局と「ローソンミニズ」を佐賀市に出店したローソンの玉塚社長は、

店舗を「マチの健康ステーション」にしたいと意欲を語り、

古川知事は豊かな地域づくりのため民間企業との「ラボを進めたいと話しました。



ローソン代表取締役社長玉塚 元一氏

●プロフィール

1962年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。ケース・ウェスタン・リザーブ大学経営大学院MBA取得。サンダーバード大学大学院国際経営学修士号取得。旭硝子、日本アイビーエム、ファーストリテイリング代表取締役社長兼COOを経て、2005年株式会社リヴァンプを設立、代表取締役として就任。2010年株式会社ローソン入社。2014年5月同社の代表取締役社長に就任。

進行 急速な高齢化が進んでいます。佐賀県の現状や取り組みを教えてください。

急速な高齢化と 佐賀県の 取り組み



●佐賀市木原 ローソンミズ木原店

行政と民間企業の連携が重要



行政と民間企業の連携が重要

以外でもコンビニの敷地で自治体の健康診断を行ったり、スポーツのプログラミングにも取り組むなど、いろんな取り組みを始めています。私たちは、マチの一番の関心ごとである健康をサポートしたいと考えています。ローソンは、それぞれの町で地域のニーズに貢献する拠点、「社会インフラ」と言える存在になりたいと考えています。

古川 県民の健康を実現するには、ひとりひとりが自分自身に関心を持つてケアをしていくセルフメディケーションが重要です。住民の健康づくりは、行政が頑張ってやればやるほど、その財源は税金のため、行政のシステムに頼ると財政が破たんします。民間企業の取り組みで健康管理ができれば、県民と行政どちらにとつても幸せです。既にミズさんは「健康増進！佐賀県とミズとの連携と協力をに関する協定」を結んでいます。

古川 実は、佐賀県は既にローソンとも包括協定を締結し、高速の基山パークリングなどローソンの力で佐賀県の物産を置いてもらいました。ミズでは、予防と土産がもらえ、大きな反響がありました。カードの配布枚数は9万枚で、認知度の向上にお役に立つと考えています。

古川 お年寄が寝たきりにならない原因の一つに、室内での転倒があります。このため、ふだんから足腰の力をつけておくことが大事で、うな民間による取り組みは士力を行なっています。これがだけ社会が複雑化と、行政だけでは社会のニーズにしづらいと考えますが、企業と連携について、佐賀県ではどう考らっしゃりますか。

います。病院内のコンビニでは圧倒的なシェアを持ち、医師と一緒に減塩のプログラムを作るなどミールソリューション（食事による解決策）を提供してきました。

今後が楽しみな 健康ステーション 構想



ミズ代表取締役社長 木元 伸一氏
[進行]

[進行]

今年売上100億円達成への感謝の心をお伝えしたく
地域高齢者の生涯包括ケアを目的とした
スマートシニアコミュニティ「そいよかね」を開設しました。

株式会社ミズ
佐賀市水ヶ江 1-1-11
TEL 0952-22-7974